写

幕監査第100号

令和２年８月26日

幕別町長　飯田　晴義　様

幕別町監査委員　　八重柏　新　治

幕別町監査委員　　藤　谷　謹　至

令和元年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により審査に付された令和元年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度幕別町水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和元年度幕別町水道事業会計決算

２　審査の期間

令和２年７月14日から令和２年８月26日まで

３　審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに予算等の執行状況は適正か等に主眼をおいて実施し、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第２　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は544,157,878円、前年度比2,356,093円（0.43%）の増となった。

経常費用は516,563,748円で、前年度比3,808,622円（0.73%）の減となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費163,217,286円（前年度比1.94%増）及び減価償却費223,000,527円（同0.04%減）などである。

以上により、当年度純利益は27,594,130円となり、前年度未処分利益剰余金988,129,304円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,015,723,434円となった。

普及率は87.20%で前年度比0.18ポイント低下し、年間総給水量は2,469,075㎥（前年度比4.75%増）、１日平均給水量は6,746㎥、年間総有収水量は2,096,569㎥（同2.82%増）となっている。

有収率は84.91%と、前年度より1.60ポイント低下している。また、施設利用率は65.50%と、前年度より2.80ポイント上昇している。

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水人口	22,473	22,875	23,038	23,386	23,243	23,194
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	9,373	9,626	9,967	10,460	10,600	10,813
普及率(%)	84.48	86.00	86.61	87.92	87.38	87.20
年間総給水量(㎥)	2,317,985	2,389,101	2,494,321	2,419,617	2,357,117	2,469,075
年間総有収水量(㎥)	2,035,192	2,044,987	2,062,105	2,071,112	2,039,130	2,096,569
有収率(%)	87.80	85.60	82.67	85.60	86.51	84.91
１日配水能力(㎥)	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
１日最大給水量(㎥)	7,375	7,775	8,093	7,939	7,541	7,523
１日平均給水量(㎥)	6,351	6,528	6,834	6,629	6,458	6,746
１日１人平均給水量（㎥）	282	285	296	283	278	291
施設利用率(%)	61.66	63.38	66.35	64.36	62.70	65.50

（注）　1　普及率＝給水人口／給水計画人口×100
　　　　2　有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
　　　　3　施設利用率＝１日平均給水量／１日配水能力×100

２ 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（収益的収入）

区　　分	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率(%)
営業収益	453,330,941	83.3	445,254,047	8,076,894	1.8
給水収益	448,659,668	82.5	440,881,887	7,777,781	1.8
その他の営業収益	4,671,273	0.8	4,372,160	299,113	6.8
営業外収益	90,826,937	16.7	96,547,738	−5,720,801	−5.9
受取利息	487,232	0.1	486,246	986	0.2
他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0
長期前受金戻入	66,257,890	12.2	69,011,965	−2,754,075	−4.0
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑 収 入	24,081,815	4.4	27,049,527	−2,967,712	−11.0
合　　計（経常収益）	544,157,878	100.0	541,801,785	2,356,093	0.4

（収益的支出）

区　　分	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率(%)
営業費用	476,919,139	92.3	477,020,355	−101,216	−0.02
原水及び浄水費	163,217,286	31.6	160,112,043	3,105,243	1.9
配水及び給水費	35,484,288	6.9	39,388,861	−3,904,573	−9.9
総 係 費	51,545,392	10.0	50,143,126	1,402,266	2.8
減価償却費	223,000,527	43.1	223,094,374	−93,847	−0.04
資産減耗費	3,671,646	0.7	4,281,951	−610,305	−14.3
営業外費用	39,644,609	7.7	43,352,015	−3,707,406	−8.6
支払利息	39,644,609	7.7	43,352,015	−3,707,406	−8.6
雑 支 出	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合　　計（経常費用）	516,563,748	100.0	520,372,370	−3,808,622	−0.7

(2) 資本的収入及び支出

（資本的収入）

区　　分	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率(%)
企 業 債	63,500,000	87.1	63,700,000	−200,000	-0.3
出 資 金	0	0.0	0	0	0.0
補 助 金	0	0.0	0	0	0.0
負 担 金	9,445,599	12.9	7,195,561	2,250,038	31.3
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合　　計	72,945,599	100.0	70,895,561	2,050,038	2.9

（資本的支出）

（※税抜き）

区　　分	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率(%)
建設改良費	113,886,471	44.0	123,579,454	−9,692,983	-7.8
配水管整備費	78,802,646	30.5	87,296,265	−8,493,619	-9.7
営業設備費	35,083,825	13.5	36,283,189	−1,199,364	-3.3
企業債償還金	144,786,359	56.0	154,875,581	−10,089,222	-6.5
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合　　計	258,672,830	100.0	278,455,035	−19,782,205	-7.1

収入合計は72,945,599円で、前年度と比較すると2,050,038円（2.9%）の増となっている。

支出合計は258,672,830円で、前年度と比較すると19,782,205円（7.1%）の減となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額195,386,754円は、消費税資本的収支調整額9,659,523円と過年度分損益勘定留保資金25,312,948円及び当年度分損益勘定留保資金160,414,283円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア　議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ　他会計からの補助金

高料金対策補助の対象外となったため、一般会計からの補助金はなくなっている。

ウ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、1,838,461円で、予算に定められた購入限度額2,742,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より0.4％の増加、総費用は0.7％減少し、当年度未処分利益剰余金は前年度比2.8％増加している。

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	691,864,937	624,856,187	546,632,716	547,155,400	541,801,785	544,157,878
うち営業収益	502,039,904	446,431,414	450,387,469	452,030,588	445,254,047	453,330,941
総費用	568,397,607	536,205,700	524,239,598	531,821,717	520,372,370	516,563,748
うち営業費用	505,006,256	479,601,575	473,022,527	484,730,517	477,020,355	476,919,139
当年度純利益 (当年度純損失)	123,467,330	88,650,487	22,393,118	15,333,683	21,429,415	27,594,130
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	−673,722,669	840,322,601	928,973,088	951,366,206	966,699,889	988,129,304
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	840,322,601	928,973,088	951,366,206	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434
総収支比率	121.7	116.5	104.3	102.9	104.1	105.3
営業収支比率	99.4	93.1	95.2	93.3	93.3	95.1
総資本利益率	0.470	0.341	0.088	0.061	0.087	0.115

(注) 1　経営比率については、営業収益･費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。
　　 2　総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

（損益計算書）

区　　分	令和元年度		平成30年度		増減額
営業収益					
給水収益	448,659,668		440,881,887		
その他の営業収益	4,671,273	453,330,941	4,372,160	445,254,047	8,076,894
営業費用					
原水及び浄水費	163,217,286		160,112,043		
配水及び給水費	35,484,288		39,388,861		
総 係 費	51,545,392		50,143,126		
減価償却費	223,000,527		223,094,374		
資産減耗費	3,671,646	476,919,139	4,281,951	477,020,355	−101,216
営業利益(営業損失)		−23,588,198		−31,766,308	8,178,110
営業外収益					
受取利息	487,232		486,246		
他会計補助金	0		0		
長期前受金	66,257,890		69,011,965		
消費税還付金	0		0		
雑 収 入	24,081,815	90,826,937	27,049,527	96,547,738	−5,720,801
営業外費用					
支払利息	39,644,609		43,352,015		
雑 支 出	0	39,644,609	0	43,352,015	−3,707,406
経常利益		27,594,130		21,429,415	6,164,715
特別損失		0		0	0
当年度純利益（純損失）		27,594,130		21,429,415	6,164,715
前年度未処分利益剰余金		988,129,304		966,699,889	21,429,415
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	0
当年度未処分利益剰余金		1,015,723,434		988,129,304	27,594,130

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は453,330,941円で、前年度に比べ8,076,894円（1.8%）増加し、営業費用は476,919,139円で、前年度に比べ101,216円（0.02%）減少しており、この結果、営業損失は23,588,198円となった。

営業収益の構成をみると、その99.0%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ7,777,781円（1.8%）増加している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、原水及び浄水費、総係費が増加しているが、配水及び給水費、資産減耗費で減少しており、全体で0.02%減少する結果となっている。

区　　分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率(%)
	金　額	構成比	金　額	構成比		
原水及び浄水費	163,217,286	34.2	160,112,043	33.6	3,105,243	1.9
うち受水費	163,217,286	34.2	160,112,043	33.6	3,105,243	1.9
配水及び給水費	35,484,288	7.5	39,388,861	8.2	−3,904,573	−9.9
小　　計	198,701,574	41.7	199,500,904	41.8	−799,330	−0.4
総 係 費	51,545,392	10.8	50,143,126	10.5	1,402,266	2.8
減価償却費	223,000,527	46.8	223,094,374	46.8	−93,847	−0.04
資産減耗費	3,671,646	0.7	4,281,951	0.9	−610,305	−14.3
小　　計	278,217,565	58.3	277,519,451	58.2	698,114	0.3
合　　計	476,919,139	100.0	477,020,355	100.0	−101,216	−0.02

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、人件費が8.3%、薬品費が70.2%、受水費が1.9%増加しているが、動力費が1.5%、減価償却費が0.04%、その他営業費用が8.8%減少している。

区　　分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率(%)
	金　額	構成比	金　額	構成比		
人 件 費	31,193,632	6.5	28,810,003	6.0	2,383,629	8.3
動 力 費	1,213,782	0.3	1,232,547	0.3	−18,765	−1.5
薬 品 費	328,070	0.1	192,800	0.1	135,270	70.2
減価償却費	223,000,527	46.8	223,094,374	46.8	−93,847	−0.04
受 水 費	163,217,286	34.2	160,112,043	33.6	3,105,243	1.9
その他営業費用	57,965,842	12.1	63,578,588	13.3	−5,612,746	−8.8
合　　計	476,919,139	100.0	477,020,355	100.0	−101,216	−0.02

(注)人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ5,720,801円減少し、営業外費用も3,707,406円減少している。

営業外費用は、その約100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の7.7%を占めており、前年度に比べ減少している。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区　　分	平成30年度		令和元年度		
	残　高	処分額	発生高	処分額	残　高
利益剰余金（未処分欠損金）	988,129,304	0	27,594,130	0	1,015,723,434
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4) 原価計算

有収水量１㎥当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ2.7円増加している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の-5.1円から-0.8円と増加している。

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（総収益）	691,864,937	624,856,187	546,632,716	547,155,400	541,801,785	544,157,878
経常費用（総費用）	568,397,607	536,205,700	524,239,598	531,821,717	520,372,370	516,563,748
経常利益	123,467,330	88,650,487	22,393,118	15,333,683	21,429,415	27,594,130

（有収水量１㎥当たり）

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	340.0	305.6	265.1	264.2	265.7	259.5
経常費用	279.3	262.2	254.2	256.8	255.2	246.4
経常利益(経常損失)	60.7	43.4	10.9	7.4	10.5	13.2
供給単価	244.2	215.9	216.0	216.1	216.2	214.0
給水原価	238.9	224.9	218.2	221.9	221.3	214.8
給水利益	5.3	-9.0	-2.2	-5.8	-5.1	-0.8
充足率　(%)	102.2	96.0	99.0	97.4	97.7	99.6

(注) 1　供給単価＝給水収益／年間総有収水量
2　給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量
3　充足率＝供給単価／給水原価×100

４ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産が112,785,702円、流動資産は16,060,923円減少し、資産総額は128,846,625円（2.1%）減少している。

有形固定資産は、当年度に112,785,702円（2.1%）減少している。また、固定資産対長期資本比率は91.7%と、前年度比で0.1ポイント低下している。

流動資産は、16,060,923円（2.3%）減少している。

負債及び資本では、剰余金が27,594,130円増加し、固定負債が84,938,440円減少し、この結果、負債比率は130.6%と、前年度比7.6ポイント低下した。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率(%)	515.5	443.6	348.7	319.2	306.2	317.4
負債比率(%)	178.7	162.7	151.5	144.2	138.2	130.6
固定資産対長期資本比率（%）	85.4	87.8	91.2	91.6	91.8	91.7
未収金回転率(回)	3.5	2.0	2.0	2.0	3.3	3.3
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（注）　流動比率＝流動資産／流動負債×100
負債比率＝(負債＋借入資本金)／(自己資本金＋剰余金)×100
固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)／(期首未収金＋期末未収金)×1/2
貯蔵品回転率＝(期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品－期末貯蔵品)／(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、81,286,359円、4.4%減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度から引き続き企業債を63,500,000円発行した。

（企業債の未償還残高）

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発　行　額	0	0	0	52,600,000	63,700,000	63,500,000
償　還　額	151,041,035	155,574,446	158,040,531	156,518,889	154,875,581	144,786,359
未償還残高	2,374,517,043	2,218,942,597	2,060,902,066	1,956,983,177	1,865,807,596	1,784,521,237
増　減　額	−151,041,035	−155,574,446	−158,040,531	−103,918,889	−91,175,581	−81,286,359

（貸借対照表）

区　　分	令和元年度		平成30年度		増減額
（資産の部）					
固定資産					
有形固定資産					
土　　地		14,250,200		14,250,200	0
建　　物	684,674,267		661,658,840		
減価償却累計額	272,189,745	412,484,522	259,959,542	401,699,298	10,785,224
構 築 物	8,793,653,632		8,749,614,445		
減価償却累計額	4,396,429,317	4,397,224,315	4,233,278,691	4,516,335,754	−119,111,439
機械及び装置	1,231,597,618		1,224,702,300		
減価償却累計額	878,771,484	352,826,134	863,668,012	361,034,288	−8,208,154
車両及び運搬具	7,476,000		7,476,000		
減価償却累計額	6,728,400	747,600	6,728,400	747,600	0
建設仮勘定		31,698,846		27,950,179	3,748,667
有形固定資産合計		5,209,231,617		5,322,017,319	−112,785,702
無形固定資産					
水 利 権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,209,231,617		5,322,017,319	−112,785,702
流動資産					
現金預金		565,260,350		577,121,061	−11,860,711
未 収 金		132,435,128		135,383,887	−2,948,759
貸倒引当金		−4,938,848		−3,687,395	−1,251,453
貯 蔵 品		0		0	0
流動資産合計		692,756,630		708,817,553	−16,060,923
資産合計		5,901,988,247		6,030,834,872	−128,846,625
（負債の部）					
固定負債					
企 業 債		1,636,082,797		1,721,021,237	−84,938,440
固定負債合計		1,636,082,797		1,721,021,237	−84,938,440

区　　分	令和元年度		平成30年度		増減額
流動負債					
企 業 債		148,438,440		144,786,359	3,652,081
未 払 金		26,781,620		46,027,229	−19,245,609
前 受 金		0		0	0
引 当 金		2,192,790		2,125,963	66,827
その他流動負債		40,866,714		38,513,357	2,353,357
流動負債合計		218,279,564		231,452,908	−13,173,344
繰延収益					
長期前受金					
他会計補助金		218,691,543		219,678,545	−987,002
収益化累計額		−171,099,027		−169,175,138	−1,923,889
国庫補助金		1,125,673,744		1,125,673,744	0
収益化累計額		−563,569,131		−540,398,600	−23,170,531
工事負担金		743,496,858		737,282,103	6,214,755
収益化累計額		−328,013,711		−313,532,184	−14,481,527
受贈財産評価額		1,213,974,604		1,220,393,938	−6,419,334
収益化累計額		−763,520,071		−745,958,628	−17,561,443
建設仮勘定		12,160,800		12,160,800	0
繰延収益合計		1,487,795,609		1,546,124,580	−58,328,971
負債合計		3,342,157,970		3,498,598,725	−156,440,755
(資本の部)					
資 本 金					
自己資本金		1,299,237,333		1,299,237,333	0
資本金合計		1,299,237,333		1,299,237,333	0
剰 余 金					
資本剰余金					
他会計補助金	0		0		0
国庫補助金	0		0		0
工事負担金	0		0		0
受贈財産評価額	223,869,510		223,869,510		0
資本剰余金合計		223,869,510		223,869,510	0

区　　分	令和元年度		平成30年度		増減額
利益剰余金					
減債積立金	14,000,000		14,000,000		0
利益積立金	0		0		0
建設改良積立金	7,000,000		7,000,000		0
当年度末未処分利益剰余金	1,015,723,434		988,129,304		27,594,130
利益剰余金合計		1,036,723,434		1,009,129,304	27,594,130
欠損金					
当年度未処理欠損金		0		0	0
剰余金合計		1,260,592,944		1,232,998,814	27,594,130
資本合計		2,559,830,277		2,532,236,147	27,594,130
負債資本合計		5,901,988,247		6,030,834,872	−128,846,625

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

（上段は収入未済額、下段は収納率）

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	87,642,351	77,418,047	78,058,477	79,424,541	75,615,895	78,000,242
	83.6	83.8	83.8	83.6	84.1	84.0
滞納繰越分	34,113,204	32,458,513	32,964,781	34,430,958	30,783,314	24,322,440
	71.2	70.9	69.4	69.0	72.9	77.0
計	121,755,555	109,876,560	111,023,258	113,855,499	106,399,209	102,322,682
	81.4	81.2	81.1	80.8	82.0	82.8

水道使用料未収金は、前年度末に比して4,076,527円（3.8%）減少している。現年度分は2,384,347円（3.2%）増加し、滞納繰越分では6,460,874円（21.0%）減少している。収納率は、現年度分が0.1ポイント減少し、滞納繰越分は4.1ポイント上昇し、合計では0.8ポイント上昇している。

当年度の不納欠損処理は１件、2,547円で、前年度と比べ件数は３件減少し、金額では586,772円（99.6%）減少している。

む す び

漏水調査の結果、漏水６箇所を修理したが、有収率は84.91%と前年度比1.6ポイント減少している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、平成28・29年度において若干増加していたが、平成30年度に続いて令和元年度も減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が27,594千円となり、当年度末処分利益剰余金が1,015,723千円となった。今後も経営の効率化・コストの縮減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくし災害等にも対応できるよう努力されたい。